

○議長（神山章憲）

次に、5番原野利男君の登壇を求めます。

○5番（原野利男）

5番原野利男です。通告に従いまして、一般質問を行います。

今回は、情報化推進、上広川校区の定住化対策、乳幼児等の医療対策について質問を行います。

最初に、情報化推進については、第4次総合計画の中で、広川町は全庁的な高速大量ネットワークの整備がなされておらず、企業をはじめ、多くの町民から、光通信などの情報基盤が求められているところであります。町も民間事業者との連携を図り、光通信環境の整備促進に努めますということですが、最近、光通信設備の工事が全庁的に進められているようです。このことについて町はどのように把握しておられるか、お尋ねします。

次に、上広川校区の定住化対策についてお尋ねします。

広川町の中で上広校区においては、過疎化、人口減が進み、地域の活性化が失われつつあります。定住化対策としてどのような考えを持っておられるのか、お尋ねします。

次に、乳幼児医療対策についてお尋ねします。

乳幼児等の医療費対策については、医療費の一部を支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図り、また、少子化対策や子育て支援の推進を目的として図っておられますが、広川町については、通院が義務教育就学前まで、入院が中学3年生まで自己負担なしとなっておりますが、今後、県の医療費支給制度改正に伴い、乳幼児等の医療費について拡充する考えはないか、お尋ねします。

あとは質問席で行いますので、よろしくお願ひします。

○議長（神山章憲）

町長。

○町長（渡邊元喜）

原野議員の質問の中の情報化の推進についてでございます。

光通信の環境についてのお尋ねですが、本町に光ケーブルの供用が平成24年に始まりましてので、ことしで4年目になりますが、徐々に接続可能なエリアが拡大し、現在は町内全域に光ケーブルが入っていますので、光通信の利用が可能になっています。これによってインターネット利用に際して大容量の情報通信が可能になるなど、利便性も高まっています。

次に、定住化対策についての質問でございますが、日本の人口は2008年をピークに減少傾向に入ったと言われており、国においては、こうした人口減少が消費や経済力の低下を招き、住民一人一人の生活に大きな影響を及ぼすとして、地方創生の取り組みを進めております。

本町においても、第4次総合計画の基本方針では、「定住を進める」を基本理念としております。また、今年度内に地方創生に係る「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、定住化のさらなる推進を図っていく予定であります。

地方創生の取り組みの中でも、上広川校区の人口減少への対策は重要な課題と捉えており、地域の活力の源である、学校を中心とした若い世代が地域に根づく施策展開が必要であると考えております。そのための上広川校区の活性化の問題については、今までも、一般質問の中で答弁させていただいておりますが、まずは、その骨格となる幹線道路の整備にあると思っております。県道三潞上陽線などの主要地方道の整備をはじめ、将来的には国道3号バイパス化も想定しながら、社会資本の整備を進め、活力のある地域づくりに取り組んでいくことが重要であります。道路インフラ等の社会資本整備が進むことで周辺の土地利用に活路が開け、定住化につながるもの

であると考えております。

ただし、現在、地方創生の名のもとに多くの自治体が人口増加施策を打ち出してきており、人口争奪のための自治体間競争の時代に突入したと言っても過言ではありません。今まで同様の一つの施策だけでは、こうした地域間競争に勝ち抜くことが難しくなっています。

このことから、今後は地方創生の取り組みの中に上広川校区の活性化を図る施策を入れ込むことも必要であると考えております。総合戦略策定の中で定住化に向けた多様な施策の検討を進めており、今後あらゆる方向性を検討しながら、町全体の定住化を進めると同時に、上広川校区の活性化策も推進していきたいと考えております。

次に、乳幼児等医療費支給制度等の充実につきましては、先ほど江藤議員への回答でも申しましたとおり、福岡県の制度改正が来年の10月に予定されており、9月8日に県において改正案の説明会がっております。今後、福岡県の改正案をもとに研究課題としたいと思っております。

また、現行行っていますひとり親家庭等医療制度及び重度障害者医療制度につきましては、町単独の助成は行っておりません。

県の制度としてひとり親家庭等医療制度では、18歳に達する日以後の年度末までの間にある子どもを現に扶養している母子家庭の母及び父子家庭の父、小学校就学後から18歳に達する日以後の年度末までの間にある母子家庭の子及び父子家庭の子、学校就学後から18歳に達する日以後の年度末までの間にある父母のいない子に対して助成制度があります。

重度障害者医療制度では、6歳就学後から65歳未満の方で各種保険に加入している方、65歳以上で後期高齢者医療に加入している方で、一定基準以上の障害がある方が対象となります。

これらの医療制度につきましても、今後の研究課題としたいと思っております。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（神山章憲）

5番原野利男君。

○5番（原野利男）

多分、一昨年10月だったと思いますが、光ケーブルについて研修会がありました。そのとき、上広小学校から上は光ケーブルは引かないとか、もう入らないというふうな話でした。

先月でしたが、先月家に来て、光ケーブルが入ったから申し込んでくださいというふうな話がありましたので、一昨年までは、もう当分、小学校の上は引かれないということを知っていましたので、町のほうにもちょっと確認したところなんですけど、先ほど町長答弁で、庁内全域に光ケーブルが入って光通信の利用が可能になったということは、どこの家庭でも光通信が利用できると理解していいのですか、お尋ねします。

○議長（神山章憲）

総務課長。

○総務課長（藤島弘義）

NTTの光通信の回線については、今おっしゃったように、上広川地区についても、一番東部の小椎尾、梯、逆瀬谷をはじめとして、もう全域にそのサービス地域が広がっているというふうにお聞きをしております。ただし、実際の戸別の家庭からサービスを利用することについては回線の引き込みの状況によって違うそうですので、同じ地域であっても、例えば道を挟んで隣の方は利用できないとか、そういった状況があるようですので、実際に使えるかどうかについては各家庭からNTTにお問い合わせをいただくしかないです。そういった一個一個の情報について、行政機関等に教えてはくれないという状況のようでございますので、その辺については、各家庭か

からお尋ねいただかないといけないということのようです。

もう1つ、光通信関係で、九電系のQ T N e t というのがあるんですけども、それについては、現在のところ広川町の中には敷設する予定はないというふうに聞いております。

○議長（神山章憲）

5 番原野利男君。

○5 番（原野利男）

一昨年10月に、このことで国際センターのほうに、多分、皆さん何名かの議員と一緒にデモンストレーションを見に研修会行ったと思います。そのときに、いろんな利用方法があるというふうな説明を受けました。光通信を利用することによって、各種の行政システム充実につながるというふうな説明があったような気がします。特に防災情報伝達に利用する、そういうふうなことができるのか、お尋ねします。

○議長（神山章憲）

総務課長。

○総務課長（藤島弘義）

防災行政関係については、今、協働推進課のほうで取り組んでおりますけれども、この光通信によってということにつきましては、今のところ、町のほうでは防災行政無線とその情報メールを使った情報伝達を主体として考えておりますので、この光通信によって直接的にその伝達方法が変わるということはないと思いますけれども、ただ、インターネットを利用して、パソコンとかタブレットとかで情報をとられる方にとっては広い範囲で情報の取得が可能、スピードアップをしたりするというふうな影響はあるかとも思いますけれども、町のシステムとして直接的にこれを利用したシステムを構築するという予定は今のところございません。

○議長（神山章憲）

5 番原野利男君。

○5 番（原野利男）

多分、光通信を利用することによって、かなりいろんな面で行政の向上が図られると私は思っています。今後はそういうことを利用しながら行政の向上を図っていただきたいと思っております。

次に、電子自治体の構築についてどのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

○議長（神山章憲）

総務課長。

○総務課長（藤島弘義）

電子自治体の構築という面では、行政機関として光通信の活用によって住民の皆さんと行政とのやりとりをしていこうというような取り組みがあると思うんですけども、例えば、電子申請であったり電子交付などといったものを利用することにつきましては、まだ現時点ではその情報の管理であったりセキュリティーの問題があります。または費用負担などの問題もありますので、直ちに電子申請や電子交付などを利用できる段階にはまだ至っていないというのが実情でございます。

今、御承知のとおり、国を挙げてマイナンバー制度を導入する取り組みが行われておりまして、平成29年度をめどにその自治体間の連携に向けたシステム構築をするというようなことが言われております。そういったマイナンバー等の活用も安心して活用できるような管理、セキュリティーが行われるというようなことがまず確立をされなければ、なかなか安心した活用につながって

いかないのではないかというふうに思っておりますので、当面、大きな取り組みでありますマイナンバー制度を確実に実施をしていくということが町の課題ではないかというふうに思っております。

○議長（神山章憲）

5 番原野利男君。

○5 番（原野利男）

電子自治体の構築ということは、町のほうも、第4次総合計画の中で今から考えていくということをやったてありますが、このことは、近い将来避けて通れない問題だと思います。各自治体でも、このことについては今後取り組んでいただきたいと思っておりますので、広川町でもよその自治体に先駆けて早く取り組んでいただきたいと思っております。

次に、定住化対策についてお尋ねします。

一般質問の中でよく上広校区がおくれておるとか人口が減とかいろいろ言われてそれなりの質問をされておりますが、実際、具体的な定住化促進のための住宅の政策がほとんどないような気がします。そのことについて、住宅政策について何か考えがあるのか、お尋ねします。

○議長（神山章憲）

政策調整課長。

○政策調整課長（丸山信夫）

今までの住宅政策につきましては、良好な住環境整備のためのセットバック制度とか、そういうものを実施してきておりますけれども、今、地方創生の取り組みの中で定住に関する調査を行っております。その中で、上広校区の課題も見えてきておりますので、上広川校区については民間の開発がほとんど見込めないという状況ですので、何らかの行政の支援が必要だとは考えております。

以上でございます。

○議長（神山章憲）

5 番原野利男君。

○5 番（原野利男）

定住化促進のためにはいろんな施策が必要だと思っております。上広校区に限って、例えば新築住宅を購入とか、移住者に対して建設しようとする費用の一部を助成したり、また、新築住宅に対して固定資産税の免除をしたりというふうな考え方もあると思います。そうすることによって定住者がふえるというふうにも考えられますが、どう思われるかをお尋ねします。

○議長（神山章憲）

政策調整課長。

○政策調整課長（丸山信夫）

今、提案があった施策なんですけれども、上広川校区の人口減少対策における総合的な定住政策につきましては、地方創生の総合戦略の中での取り組みで検討をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（神山章憲）

5 番原野利男君。

○5 番（原野利男）

今後、定住化政策については、定住化につながるような、そういう施策をどしどし勇気を持つ

てやっていただきたいと思っております。

それから、最後に、乳幼児医療対策について質問をします。

これは、午前中に江藤議員も質問をされておりますが、江藤議員もおっしゃったように、県のほうが、乳幼児医療対策について改正を行うということでもあります。

今、広川町は、かなり乳幼児医療に対する施策、そういうふうな医療費というのはかなり負担も、よその市町村に比べればいいほうだと私は思っております。しかし、さらに県のほうがそういう拡充するような計画があるならば、さらにもう1つ医療サービスをしたらどうかと思いますが、そういう考えはあるのか、お尋ねします。

○議長（神山章憲）

副町長。

○副町長（飯田潤一郎）

地方創生に逃げるわけではございませんけれども、この問題についても、子育て支援という観点から考えれば、子供の医療費の問題、あるいは保育所の問題、学校の問題、さまざまな問題がございます。せっかく地方創生ということで子育て支援環境の充実という大きな課題がございますので、この中で十分に議論をしていきたいというふうに思っています。

○議長（神山章憲）

5番原野利男君。

○5番（原野利男）

低所得者とか、そういう方に対して負担がないようにお願いしたいと思っております。

県の医療費の支給制度改正に伴い、ひとり親家庭や重度障害者の医療費の自己負担を今後少なくするような考えはあるか、お尋ねします。

○議長（神山章憲）

副町長。

○副町長（飯田潤一郎）

この問題につきましても、重度心身障害者医療の該当の世帯、あるいはひとり親家庭の家計の状況といたしますか、そういう実態を調べて、やっぱり支援が必要であれば、先ほどの乳幼児医療制度の検討をあわせてやっていくべきじゃないかというふうに思っています。

○議長（神山章憲）

5番原野利男君。

○5番（原野利男）

医療費対策について、私は先ほども言いましたように、よその自治体よりもかなり広川町は進んでおると思っております。さらに充実できるところは充実していただきたいと思っております。

以上で私の一般質問を終わります。